

研究課題：市町村におけるメタボリックシンドローム関連疾患の医療費と歯科医療費・歯科保健事業との関連

研究者名：山本龍生¹⁾、森田 学²⁾、竹内倫子¹⁾

所 属：¹⁾岡山大学医学部・歯学部附属病院予防歯科

²⁾岡山大学大学院医歯薬学総合研究科予防歯科学分野

平成 18 年度の医療制度改革でメタボリックシンドロームの概念を導入した新たな健診・保健指導が義務化されたが、歯科の項目は入っていない。歯周疾患はメタボリックシンドロームと相互に影響しあうことが報告されていることから、メタボリックシンドローム対策に歯科を含めることが妥当と考える。しかし、メタボリックシンドローム対策に歯科的なアプローチを加える公衆衛生的、医療経済学的な根拠は少ない。

本研究では、岡山県内 27 市町村の国民健康保険の診療報酬明細書データを用いて、メタボリックシンドローム関連疾患の医療費と、歯科疾患の医療費及び歯科保健事業の有無との関連を検討した。

1997 年及び 2007 年の 5 月分の岡山県の市町村単位の国民健康保険の診療報酬明細書データを用いた。歯科疾患およびメタボリックシンドローム関連疾患に焦点を当て、40 歳以上および 70～74 歳の 1 人当たり医療費の平均値を市町村別に算出した。メタボリックシンドローム関連疾患としては、糖尿病、高血圧症、脳血管疾患、心血管疾患、動脈硬化症とした。また、市町村に対して、歯科保健事業の実施の有無について質問紙調査を行なった。調査内容は、①妊婦歯科検診の有無、②基本健康診査に歯科を含むか否か、③節目健診に歯科を含むか否か、④訪問口腔衛生指導の有無、⑤歯周疾患以外の歯科検診の有無、⑥母子・老健事業における歯科衛生士の関与の有無、⑦地域支援事業または介護予防事業での口腔機能向上プログラムの実施の有無、⑧歯周疾患健康相談の有無、⑨歯科保健に関する学校との連携の有無、⑩過去 10 年間に歯科医師を講師に迎えて研修会・講演会を行ったか否か、⑪市町村主催の歯科に限定した会議の有無、および⑫歯科保健を議題・課題にする会議の有無とした。

2007 年データを用いて、市町村を単位として、歯科医療費とメタボリックシンドローム関連疾患の住民 1 人あたりの医療費の間の相関を、Spearman の順位相関係数でみた。その結果、40 歳以上、70～74 歳のいずれでみても、有意な相関関係は見られなかった。また、市町村を単位として、歯科医療費とメタボリックシンドローム関連疾患の医療費の 10 年間の変化の間に関連があるか否かを、Spearman の順位相関係数でみた。しかし、40 歳以上と 70～74 歳のいずれも、有意な相関関係はみられなかった。メタボリックシンドローム関連疾患の医療費の 10 年間の変化のデータを用いて、歯科保健事業を実施している市町村としていない市町村のメタボリックシンドローム関連疾患の医療費に差があるか否かをみた。その結果、上記⑩と⑫を除くすべての歯科保健事業について、実施した市町村のほうが実施しなかった市町村に比べてメタボリックシンドローム関連疾患の医療費の平均減少額が大きかった。歯科保健事業の実施数とメタボリックシンドローム関連疾患の医療費の変化の関係について検討したところ、40 歳以上の住民について、4 項目以上の歯科保健事業を行った市町村は 3 項目以下の実施の市町村に比べて、メタボリックシンドローム関連疾患の医療費の減少額が有意に大きかった。

以上の結果、市町村における歯科保健事業の実施により、メタボリックシンドロームに関連する疾患の医療費が減少する可能性が示唆された。